



## 経済成長と総需要管理政策

足立, 英之

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 154(3):21-37

**(Issue Date)**

1986-09

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/00173594>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00173594>



# 経済成長と総需要管理政策

足 立 英 之

## I 序

R. F. ハロッドは、彼の著書『経済動学』の第7章「諸問題と諸矛盾」において、総需要管理政策の実施の方法とその効果について興味深い議論を行っている<sup>1</sup>。彼は、現実成長率、保証成長率および自然成長率の概念を基礎とする動学モデルを用いて、総需要政策が、現実成長率と保証成長率の不一致から生じる短期の不均衡と、保証成長率と自然成長率の不一致から生じる長期成長の不均衡に対して、それぞれどのような影響を与えるかを明らかにした。そして、特定の総需要政策が、短期の不均衡と長期成長の不均衡を同時に縮小する方向に作用するという意味で調和的であるのはどういう場合か、一方の不均衡は縮小するが他方の不均衡は拡大するという意味で矛盾を含むのはどういう場合か、という現実的に重要な問題を検討している。またその分析に基づいて、どのような政策をどのようなタイミングで実施するのが適当であるかについて、通説とは異なるいくつかの提案を行っている。通常、マクロ経済学で総需要管理政策が論じられる場合には、IS-LM モデルのような短期モデルが用いられ、ほとんど総需要政策の短期的な側面のみが目が向けられていると思われる<sup>2</sup>。この点でハロッドの議論は他に見られないものを含んでいると言える。しかしその後、ハロッドが提起した問題について検討した論文はほとんど見当たらない。

本稿では、ハロッドのモデルと同じではないが、彼のモデルの趣旨を取入れた動学モデルを構成し、総需要管理政策を短期と長期の両面から考察する。ま

1 R. F. Harrod, *Economic Dynamics*, Macmillan, 1973. (宮崎義一訳『経済動学』丸善, 1976)

2 例えば, R. Dornbusch and S. Fischer, *Macroeconomics*, McGraw-Hill, 1978 (坂本市郎・一河秀洋・中山靖夫訳『マクロ経済学』マグローヒル好学社, 1981) 等の代表的なテキスト・ブックを参照。

ず第Ⅱ節では、政府部門を明示的に含む成長モデルを構成する。第Ⅲ節では、短期的な安定化政策が経済成長の安定性に及ぼす影響を分析する。安定化政策の目標として、設備の正常利用、労働の完全雇用、財政の均衡の三つを考え、政策目標の相違によって経済成長の安定性がどのように異なってくるかを明らかにする。第Ⅳ節では、総需要政策が経済の長期的成長に与える影響を分析し、経済の短期的な安定化と長期成長均衡の達成という二つの目標を両立させる総需要政策がどのようなものであるかを検討する。

## Ⅱ 政府部門を含む成長モデル

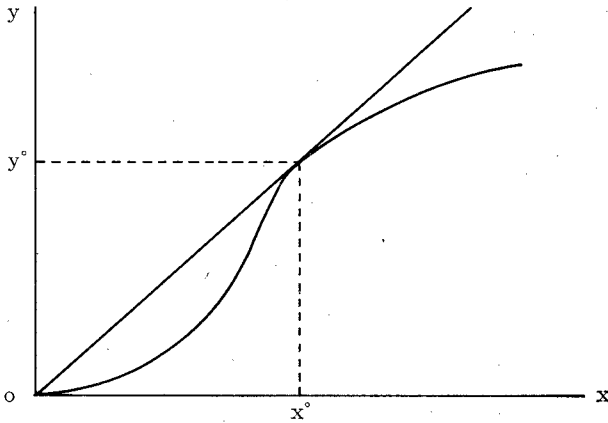
ハロッドが取り上げている不均衡には三つの種類がある。第一に、現実の成長が完全雇用以下の状態で行われている時に生じる失業、第二に、現実成長率と保証成長率の不一致から生じるインフレまたはデフレ圧力、そして最後に、保証成長率と自然成長率の不一致から生じる長期的な停滞またはインフレの傾向である。失業が存在している場合、完全雇用の達成という観点からは拡張的政策が要請される。しかし問題となるのは、この拡張的政策が他の不均衡にも良い影響を与えるか、それとも悪い影響を与えるかである。このことを調べるため、政府部門を含む簡単なモデルを構成しよう。

資本ストック  $K$  に対する正常能力産出量  $Y^0$  の比率、すなわち正常産出係数を  $y^0$  で表そう。技術進歩はハロッド中立的であり、 $y^0$  は一定に保たれるものとする。単純化のため要素価格の変化による生産方法の代替は考えない。しかし現実産出量  $Y$  は正常能力産出量  $Y^0$  に一致するとは限らない。資本ストック  $K$  は必ずしも完全利用されないからである。資本単位当りの現実産出量  $Y/K$  は、資本単位当りの雇用量  $N/K$  (雇用量は効率単位で測る) の増加関数であると仮定しよう<sup>3</sup>。すなわち、 $Y/K = y$ 、 $N/K = x$ 、とおくと

$$y = f(x), \quad f(0) = 0, \quad f' > 0 \quad (2.1)$$

である。この関係は、現存の資本ストックの利用度を反映する短期生産関数で

3 技術進歩はハロッドで中立的であると仮定しているから、労働増大的な形で表わされる。



あり、図1に示されているような形をもつものと仮定する。(2. 1)式において正常産出係数  $y^{\circ}$  に対応する正常雇用・資本比率を  $x^{\circ}$  とすると、 $(x^{\circ}, y^{\circ})$  の点において労働生産性は最大となる。労働生産性は、利用度が正常以下 ( $x < x^{\circ}$ ,  $y < y^{\circ}$ ) の領域では利用度の増加とともに上昇し、利用度が正常以上 ( $x > x^{\circ}$ ,  $y > y^{\circ}$ ) の領域では利用度の増加とともに低下する。

資本単位当りの計画投資  $I/K$  を  $i$  で表そう。企業の資本単位当りの計画投資  $i$  (以下ではこれを単に計画投資という) は資本の利用度を反映する雇用・資本比率  $x$ 、期待成長率  $g_e$  および利子率  $r$  に依存するものと仮定しよう。 $i$  は  $x$  と  $g_e$  の増加関数であり、 $r$  の減少関数であるとする。すなわち

$$I/K = i(x, g_e, r), \quad i_x > 0, i_{g_e} > 0, i_r < 0 \quad (2. 2)$$

である。ここで、 $i_x, i_{g_e}$  および  $i_r$  は、それぞれ  $i$  の  $x, g_e$  および  $r$  に関する偏微係数である。投資の決意と投資の実行の間には一定のタイム・ラグが存在する。このタイム・ラグは主として建設期間によるものであるが、その他企業者の反応の遅れをも反映する。そこで、資本単位当りの現実投資  $\Delta K/K$  を  $g$  で表し、投資の決意から投資の実行までの反応速度を  $\epsilon$  で表すと、現実投資は

$$\dot{g} = \epsilon [i(x, g_e, r) - g], \quad \epsilon > 0 \quad (2. 3)$$

によって決定される。

次に、貯蓄関数に関しては、租税を除いた可処分所得の一定比率が貯蓄されるものと仮定しよう。租税として徴収されるのは所得の一定比率であるとする。貯蓄率を  $s$ 、税率を  $t$  とすると、民間貯蓄  $S_p$  は

$$S_p = s(1-t)Y \quad (2.4)$$

である。(2.1)の関係を用い、この貯蓄関数を資本単位当りの形に書換えると、

$$S_p/K = s(1-t)f(x) \quad (2.5)$$

となる。したがって、資本単位当りの民間貯蓄  $S_p/K$  は資本設備の利用度の増加関数である。

資本単位当りの政府支出  $A/K$  を  $a$  で表そう。そうすると資本単位当りの財政黒字は、 $tf(x) - a$  となり、これは政府貯蓄に他ならない。したがって経済全体としての資本単位当り貯蓄  $S/K$  は

$$S/K = \{s(1-t) + t\}f(x) - a \quad (2.6)$$

となる。資本設備の正常利用のもとで生じる資本単位当りの貯蓄にちょうど等しい資本蓄積率は、ハロッドの保証成長率に対応する。これを  $g_w$  で表わすと、

$$g_w = \{s(1-t) + t\}f(x^0) - a \quad (2.7)$$

である。<sup>5</sup>

投資関数と貯蓄関数が以上のように与えられると、財市場の需給均衡は

$$g = \{s(1-t) + t\}f(x) - a \quad (2.8)$$

と表される。現実の蓄積率  $g$  は過去の投資決意によって既に決まっているので、この式から雇用・資本比率  $x$  が決定される。 $g$  が  $g_w$  に等しい場合には、 $x$  は  $x^0$  に等しく、設備は正常に利用されている。この意味で企業者の均衡を保証する均衡成長が行われている。 $g$  が  $g_w$  を上回っている（下回っている）場合には、 $x$  は  $x^0$  を上回り（下回り）、設備は正常以上（以下）に利用されているの

4 この投資関数は、フィリップスの考え方に負っている。A. W. Phillips, "A Simple Model of Employment, Money, and Prices in a Growing Economy", *Economica*, 1961.

5 ハロッドは政府部門を考慮した場合の成長の基本方程式について、若干の示唆を与えているが、詳しい展開は行っていない。R. F. Harrod, "An Essay in Dynamic Theory", *Economic Journal*, 1939.

で、インフレ圧力（デフレ圧力）が働いている。これらの場合の成長は不均衡要素を含んでいると言えよう。このような不均衡を除去することを目的として行われるのが総需要管理政策である。われわれのモデルでは、総需要管理政策は税率  $t$ 、資本単位当りの政府支出  $a$  および利率  $r$  の操作によって行われることになる。それらの政策効果については次節以下において詳しく論じる。

上記の政策諸変数が与えられると、(2.8) 式と (2.3) 式から成る体系

$$g = \{s(1-t) + t\} f(x) - a \quad (2.8)$$

$$\dot{g} = \varepsilon [i(x, g, r) - g] \quad (2.9)$$

は雇用・資本比率  $x$  と蓄積率  $g$  の時間を通じての運動を決定する。この体系の性質を調べておこう。

まずこの体系で均衡成長が達成されるのは、

$$g^* = \{s(1-t) + t\} f(x^*) - a \quad (2.10)$$

$$i(x^*, g^*, r) = g^* \quad (2.11)$$

を満たす  $x^*$  と  $g^*$  においてである。この  $x^*$  は正常雇用・資本比率  $x^0$  に等しいとは限らず、したがって  $g^*$  も保証成長率  $g_0$  に等しいとは限らない。 $x^*$  と  $g^*$  がどのような値をとるかは、体系を規定するパラメーター  $g_0, r, s, t, a$  などに依存する。これらのパラメーターが一定である場合の体系の安定性を調べると、(2.9) より、

$$i_x < \{s(1-t) + t\} f' \quad (2.12)$$

が成立している場合には安定であり、この不等号が反対である場合には不安定である。すなわち、計画投資が設備利用度に敏感に反応せず、長期的な期待成長率により強く支配される場合には均衡成長は安定的であるが、逆の場合には不安定である。本稿では、経済の状態いかんによって、均衡成長が安定である場合と不安定である場合の両方の可能性があると考ええる。実際、現実の経済は、時には好不況の激しい変動を示すこともあれば、完全雇用に近い状態あるいは停滞した状態で安定的に推移する場合もある。

注意すべきは、均衡成長が安定であるとしても、この均衡成長率は保証成長

率と必ずしも一致していないことである。例えば、期待成長率が極めて低い場合には、上記の体系の均衡成長率は保証成長率よりも低く、設備の利用度が正常以下であるような停滞の均衡となる。逆に、期待成長率が極めて高い場合には、その均衡成長率は保証成長率よりも高く、設備の利用度が正常以上であるインフレの均衡となるであろう。このような場合には、財政政策や金融政策を用いて均衡成長率を保証成長率の水準へと近付けることが必要とされるであろう。しかし均衡成長は不安定であるかもしれず、また均衡成長率は現実に観察される成長率ではない。実際に採られるべき政策は、現実成長率を動かして保証成長率の達成あるいは完全雇用の達成を目指すことである。

保証成長率は設備の正常利用を保証する成長率であるが、労働の完全雇用に必ずしも保証しない。したがって、設備の正常利用（インフレ・デフレ圧力の阻止）という政策目標と労働の完全雇用という政策目標とは両立しないかもしれないのである。労働の完全雇用と両立する成長率は自然成長率と呼ばれ、労働供給の増加率と労働1単位当り産出量の増加率（＝技術進歩率）の和と定義される。自然成長率を  $g_n$ 、効率単位で測った労働供給を  $N_t$  とすると、 $g_n = \dot{N}_t / N_t$  である。但し、技術進歩はハロッド中立的であると仮定している。このように定義された自然成長率が保証成長率と異なるならば、設備の正常利用という政策目標と労働の完全雇用という政策目標とは両立しない。そして、保証成長率を上回る場合には長期停滞の傾向、逆の場合には長期インフレの傾向が生じる。このような場合、安定化政策の目標としては、現実成長率を設備の正常利用または完全雇用の達成という目標に向けて調整するという短期的な視点と同時に、保証成長率を自然成長率に近付けるという長期的な視点が要請されるのである。以下では、まず短期的な視点に立って安定化政策と経済成長の安定性の関係を論じ、次にそのような短期的安定化政策と長期成長均衡との関係を論じる。

### III 総需要管理政策と経済成長の安定性

本節では、短期的視点に基づく安定化政策が経済成長の安定性に及ぼす影響を分析する。短期的安定化政策の目標としてはいくつかのものが考えられるが、ここで取上げるのは、(1)設備の正常利用（インフレ・デフレ圧力の阻止）、(2)労働の完全雇用、および(3)財政の均衡、の3種類のものである。これらを政策目標とする安定化政策は経済成長をより安定化するか、それともより不安定化するか、これが以下で検討される問題である。安定化政策の手段としては、政府支出の増減、税率の変更および利率の操作が考えられるが、ここで主として政府支出の増減を取上げ、他については後に触れる。

(1) 設備の正常利用（インフレ・デフレ圧力の阻止）を目標とする安定化政策

最初に、設備の正常利用を目標とする安定化政策が採られる場合を考察しよう。換言すれば、政府は現実成長率を保証成長率へ近付けるように政府支出または税率を調整するものとする。まず政府支出を調整する場合には、モデルは次のようになる。

$$g = \{s(1-t) + t\} f(x) - a \quad (3.1)$$

$$\dot{g} = \varepsilon [i(x, g, r) - g], \quad \varepsilon > 0 \quad (3.2)$$

$$\dot{a} = \lambda [\{s(1-t) + t\} f(x^0) - a - g], \quad \lambda > 0 \quad (3.3)$$

ここで、(3.1)式は財市場の需給均衡を表し、(3.2)式は投資関数を表す。(3.3)は政府支出の決定を表す式であり、保証成長率が現実成長率を上回る（下回る）場合には資本単位当りの政支支出を増やす（減らす）ような政策を政府がとることを意味する。保証成長率は(2.7)のように定義されているから、他の条件を一定とすれば、資本単位当りの政府支出  $a$  の増加（減少）とともに保証成長率は低下（上昇）する。他方、 $a$  の増加（減少）は、設備の利用度の増加（減少）→計画投資の増加（減少）→蓄積率の上昇（低下）という過程を通じて現実成長率の上昇（低下）をもたらす。このようにして現実成長率と保証成長率の調整が進むと考えられる。もしこの調整メカニズムを通じて均



衡成長が達成されたとすると、その均衡成長においては

$$g^* = g_w = \{s(1-t) + t\} f(x^0) - a^* = i(x^0, g^0, r) \quad (3. 4)$$

となり、現実成長率は保証成長率と一致している。問題はこの均衡成長が安定的であるか否かである。

均衡成長の安定性を調べるため、(3. 1) ~ (3. 3) の体系を均衡の近傍で 1 次近似すると、次のような係数行列が得られる。

$$M_1 = \begin{bmatrix} \varepsilon(i_x x_g - 1) & \varepsilon i_x x_a \\ -\lambda & -\lambda \end{bmatrix} \quad (3. 5)$$

ここで、 $x_g$  および  $x_a$  は、それぞれ (3. 1) 式における  $x$  の  $g$  と  $a$  に関する偏微係数であり、したがって

$$x_g = x_a = \frac{1}{\{s(1-t) + t\} f'} \quad (3. 6)$$

である。均衡成長が安定であるためには、

$$\text{tr } M_1 = \varepsilon(i_x x_g - 1) - \lambda < 0 \quad (3. 7)$$

$$\det M_1 = \varepsilon \lambda > 0 \quad (3. 8)$$

という条件が満たされていなければならない。(3. 8) の条件は常に満たされている。問題となるのは (3. 7) の条件である。その経済的意味を考えよう。

$\lambda = 0$  のとき、すなわち安定化政策が行われない場合には、均衡成長が安定であるため (3. 7) の条件は、(2. 12) の条件と一致している。前述のようにこの条件が満たされるのは、計画投資が設備の利用度に敏感に反応せず、長期的な期待成長率により強く支配される場合である。逆の場合にはこの条件は満たされず、均衡成長は不安定となる。そこで上述のような安定化政策が実施されると、 $\lambda > 0$  であるから、(3. 7) の条件が満たされる可能性はより高くなる。すなわち、設備の正常利用を目標として政府支出を調整するような政策がとられると、そのような政策がとられない場合と比べて、体系はより安定的になる。しかも、 $\lambda$  の値が大きければ大きいほど、すなわち政府支出の調整がより急速に行われるほど、体系はより安定化するのである。もっとも、民間投資が設備の利用度に極めて敏感に反応する場合には、この安定化政策にもかかわ

らず、体系は不安定に止まる可能性が残されている。

次に、税率の調整による安定化政策が行われる場合のモデルは、(3. 1) ~ (3. 3) の体系において (3. 3) 式を次のような式で置換えたものである。

$$\dot{t} = \mu [g - \{s(1-t) + t\} f(x^0) + a], \quad \mu > 0 \quad (3. 9)$$

この式は、現実成長率が保証成長率を上回る場合には増税を行い、逆の場合には減税を行うことを示している。この場合の安定条件を上の場合と同様にして求めると、税率の調整速度  $\mu$  が大きければ大きいほど、安定の可能性がより高くなることがわかる。

結局、設備の正常化を目標とする安定化政策は、政府支出の調整によるか税率の調整によるかを問わず、それらの調整がより速やかに行われるほど、体系はより安定的になり、目標を達成できる可能性が高まる。しかしすでに述べたように、設備の正常利用の達成は労働の完全雇用の達成を必ずしも意味しない。保証成長率と自然成長率が一致しない場合には、二つの目標は両立しないのである。この場合にとられるべき政策については次節で論じる。

## (2) 労働の完全雇用を目標とする安定化政策

政府が完全雇用を目標として政府支出を調整する場合には、モデルは次のようになる。

$$g = \{s(1-t) + t\} f(x) - a \quad (3. 10)$$

$$\dot{g} = \epsilon [i(x, g_n, r) - g], \quad \epsilon > 0 \quad (3. 11)$$

$$\dot{a} = \lambda (\theta v - x), \quad \lambda > 0 \quad (3. 12)$$

$$\dot{v} = v(g_n - g) \quad (3. 13)$$

ここで、 $v$  は資本単位当りの労働供給、すなわち、

$$v = N_n / K \quad (3. 14)$$

であり、 $\theta$  はインフレを加速しない雇用率(以下ではこれを自然雇用率と呼ぶ)を表し、<sup>6</sup>  $0 < \theta < 1$  であるような一定の値をとるものと仮定する。ここで完全雇

6 これはフリードマンの言う自然失業率に対応する雇用率、すなわち、1から自然失業率を引いたものである。

用というのは自然雇用率を意味するものとしよう。

この体系において (3.10) 式と (3.11) 式は、それぞれ財市場の需給一致と投資関数を表し、前の体系の式と全く同じである。(3.12) 式は、現実の雇用率が自然雇用率以下であるか以上であるかによって、資本単位当りの政府支出を増加あるいは減少させるという政府の安定化政策を表す式である。(3.13) 式は労働供給の資本に対する比率の時間を通じての変化を表わす恒等式である。この安定化政策が成功し完全雇用の均衡成長が達成されるならば、そこでは

$$g^* = g_n = \{s(1-t) + t\} f(x^*) - a^* = i(x^*, g_n, r) \quad (3.15)$$

$$x^* = \theta v^* \quad (3.16)$$

となり、均衡成長率は自然成長率に等しく、かつ均衡雇用率は自然雇用率に等しくなっている。しかしこの均衡成長率は保証成長率に必ずしも一致しておらず、したがって設備は正常に利用されていないかもしれない。

次に、(3.10) ~ (3.13) の体系を均衡の近傍で 1 次近似し、Routh-Hurewicz 条件に基づいて均衡成長の安定条件を求め整理すると、結局、

$$\varepsilon(i_x x_g - 1) + v i_x - \lambda x_a < 0 \quad (3.17)$$

という条件が満たされることが、局所的な安定のための必要かつ十分な条件となる。これを安定化政策が行われない場合の安定条件 (2.12) と比較すると、 $v i_x - \lambda x_a$  が正であればより不安定になり、負であればより安定的になる。したがって  $\lambda$  が十分に大いとき、すなわち完全雇用を目標とする安定化政策が速やかに行われる場合には、均衡成長が安定的になる可能性が高まる。しかしその安定化政策が慎重に行われ、完全雇用への調整速度が遅い ( $\lambda$  が小さい) 場合には、均衡成長はかえって不安定になるのである。かくして、完全雇用を目標とする安定化政策の方が、設備の正常利用を目標とする安定化政策よりも均衡成長の達成はより困難であると言えよう。安定化政策が政府支出の調整によってでなく、税率の調整によって行われる場合も同様の議論ができるが、ここでは紙幅の都合で省略する。

### (3) 財政の均衡を目標とする安定化政策

財政の均衡を目標として政府支出の調整が行われる場合のモデルは次のようになる。

$$g = \{s(1-t) + t\} f(x) - a \quad (3.18)$$

$$\dot{g} = \varepsilon [i(x, g, r) - g], \quad \varepsilon > 0 \quad (3.19)$$

$$\dot{a} = \lambda [tf(x) - a], \quad \lambda > 0 \quad (3.20)$$

財市場の需給一致を表す式 (3.18) と投資関数を表す式 (3.19) は前の二つの体系と全く同じである。(3.20) は財政収入が財政支出を上回っているか下回っているかによって、資本単位当りの政府支出を増加あるいは減少させるという政府の財政均衡化政策を表す式である。もしこの政策が成功すると、均衡成長においては、

$$g^* = s(1-t) f(x^*) = i(x^*, g^*, r) \quad (3.21)$$

$$tf(x^*) = a^* \quad (3.22)$$

となっている。この均衡成長においては、一般に設備の正常利用も労働の完全雇用も達成されていない。その意味で必ずしも望ましい状態とは言えないが、均衡財政がしばしば政府の政策目標とされるので、検討に値する場合であると思われる。

興味ある問題はこの場合の均衡成長が安定であるか否かである。このことを調べるため、(3.18) ~ (3.20) の体系を均衡の近傍で1次近似すると、次のような係数行列が得られる。

$$M_2 = \begin{bmatrix} \varepsilon(i_x x_g - 1) & \varepsilon i_x x_a \\ \lambda t f' x_g & \lambda(t f' x_a - 1) \end{bmatrix} \quad (3.23)$$

ここで、 $x_g$  と  $x_a$  は (3.6) の通りである。均衡成長が安定であるのは、

$$\text{tr } M_2 = \varepsilon(i_x x_g - 1) + \lambda(t f' x_a - 1) < 0 \quad (3.24)$$

$$\det M_2 = -\varepsilon \lambda [(i_x x_g - 1) + t f' x_a] > 0 \quad (3.25)$$

という条件が満たされている場合である。(3.6) を考慮してこれら二つの条件を集約すると、結局、均衡成長が安定であるための必要かつ十分な条件は

$$i_x < s(1-t) f' \quad (3.26)$$

という条件に帰着する。これを政府が特別な政策をとらない場合の安定条件 (2.12) と比較すると、(3.26) が満たされていれば (2.12) は必ず満たされるが、その逆は言えないことがわかる。したがって、政府が財政を均衡化するような政策をとると、そのような政策がとられない場合に比べて均衡成長はより不安定になるのである。上記の安定条件 (3.26) から明らかなように、 $i_x$  が大きければ大きいほど、すなわち計画投資が設備の利用度に対してより敏感に反応するほど、均衡成長が不安定になる可能性がより高くなる。均衡成長が不安定である場合には、政府が財政赤字を縮小するために資本単位当りの政府支出を削減するような政策をとると、財政赤字は縮小するどころか、かえって増大するかもしれないということを意味するのである。したがって均衡財政を図る政策は、投資が短期的に変動しやすい場合には成功しないであろう。

#### IV 総需要管理政策と長期成長均衡

短期的安定化政策が成功したとしても、それによって長期成長均衡も同時に保証されるわけではない。前節で明らかにしたように、例えば設備の正常利用を目標とする安定化政策は、もし成功すれば保証成長率の達成を可能にするけれども、それは自然成長率とは一般に一致していない。同様に完全雇用を目標とする安定化政策は、もし成功すれば自然成長率を達成するけれども、それは保証成長率とは必ずしも一致していない。これら二つの目標が矛盾しないためには、保証成長率と自然成長率の調和を図るといふより長期的な観点に立った政策が必要である。また長期においてクラウディング・アウトが生じないためには、長期的には財政を均衡させるような政策が必要とされるであろう。本節ではこのような意味での長期成長均衡の達成という観点を取入れたとき、短期的安定化政策にどのような変更もたらされることになるかを明らかにしよう。以下において、(1)保証成長率が自然成長率を上回っている場合に適切な財政政策、(2)保証成長率が自然成長率を下回っている場合に適切な財政政策、(3)金融政策の役割、および(4)長期的に均衡財政を目標とする場合の財政政策について、

順次検討して行く。

(1)  $g_w > g_n$  の場合の財政政策

保証成長率は、(2.7) の定義から明らかなように、貯蓄率、正常雇用・資本比率、税率、および資本単位当りの政府支出に依存して決まる。これら4個のパラメーターないし変数のうち、最初の二つはここでは所与であると考えよう。政府が操作しうるのは他の二つである。税率  $t$  の増加あるいは資本単位当りの政府支出  $a$  の減少は、設備の正常利用のもとでの財政黒字を増加（あるいは財政赤字を減少）させることを通じて、保証成長率の上昇をもたらす。逆は逆である。したがって保証成長率が自然成長率を上回っている場合には、長期成長均衡の達成という観点からは、税率  $t$  を引下げるか、または資本単位当りの政府支出  $a$  を増加させることによって、保証成長率を低下させることが望ましい。他方、短期的な安定化政策が設備の正常利用を目標として行われている場合には、その目標に対して適切な政策は現実成長率  $g$  と保証成長率  $g_w$  の関係から決まってくる。すなわち、 $g < g_w$  の場合には、 $t$  の減少または  $a$  の増加が適切な政策となるが、 $g > g_w$  の場合には、逆に  $t$  の増加または  $a$  の減少が適切な政策となる。したがって、 $g_w > g_n$  (過剰貯蓄) の経済においては、景気循環過程の  $g < g_w$  となっている局面で拡張的財政政策 ( $t$  の引下げまたは  $a$  の増加) を行うことが、短期的にも長期的にも適切な政策であると言える。景気循環過程の  $g > g_w$  となっている局面では、設備の正常利用を目標とする短期的安定化のためには抑制的財政政策 ( $t$  の引上げまたは  $a$  の減少) が適切と考えられるが、この政策は  $g_w$  の上昇をもたらし、 $g_w$  と  $g_n$  の乖離を一層大きくするので、長期成長均衡の達成を阻害することになる。

$g < g_w$  となるのは、好況の末期および景気後退期である。完全雇用においては必ず  $g \leq g_n$  となり、そしてここでは  $g_n < g_w$  と仮定されているから、好況が続いて経済が完全雇用に十分近付くと、必ず  $g < g_w$  となるのである。景気後退期に  $g < g_w$  となっていることは言うまでもなからう。したがって、保証成長率が自然成長率を上回っている場合には、好況の末期あるいは景気後退期

に拡張的財政政策を行うのが適切な政策であると言える。ハロッドは、「超過貯蓄をもつ経済で、リフレーションを適用する潮時は、それがブームの上限に到達し、完全雇用の天井につき当たっている時である<sup>7</sup>」とし、景気後退過程に入る前に拡張的政策のアクセルを踏むのがより適切な政策であると指摘している。なぜなら、「それよりも少しでも遅れると、それ以後の時期に多くの問題が待構えていることになる<sup>8</sup>」と言うのである。しかし、経済が一度景気後退過程に入ってしまった場合には、何もせずに放置しているよりも、拡張的政策をとるのがより良い方法であることは言うまでもない。

他方、 $g > g_w$  となるのは好況期においてであるが、この局面では短期的安定化のための抑制的政策をとる必要はないということになる。なぜなら、過剰貯蓄の経済では、そのような政策は長期成長均衡の達成を阻害することになるし、また抑制的政策がとられなくても、完全雇用への接近とともに  $g \leq g_n < g_w$  となって、好況は自動的に終りをつげる傾向があるからである。完全雇用に達するまでは、むしろ何もしないのがより良い政策ということになるのである。

## (2) $g_w < g_n$ の場合の財政政策

保証成長率が自然成長率を下回っている場合には、長期成長均衡の達成という観点からは、税率  $t$  を上げるか、または資本単当たりの政府支出  $a$  を減少させることによって、保証成長率を上昇させることが望ましい。他方、設備の正常利用を目標とする短期的な安定化政策としては、 $g < g_w$  の場合には  $t$  の減少または  $a$  の増加が、 $g > g_w$  の場合には  $t$  の増加または  $a$  の減少が、適切な政策となる。したがって、 $g_w < g_n$  (過少貯蓄) の経済においては、短期的な安定化と長期成長均衡の達成の両目標が矛盾しないのは、景気循環過程の  $g > g_w$  となっている局面で抑制的政策 ( $t$  の引上げまたは  $a$  の減少) がとられる場合である。 $g < g_w$  となっている局面では、短期的安定化のために適切な拡張的政策は、 $g_w$  の下落をもたらし、 $g_w$  と  $g_n$  の乖離 (過少貯蓄) の程度を一層大きく

7 R. F. Harrod, *Economic Dynamics*, p. 105 (邦訳, 165ページ)。

8 *Op. cit.*, p. 105 (邦訳, 165ページ)。

し、長期成長均衡の達成を妨げる。

以上より、過少貯蓄の経済では、景気循環の好況期に抑制的財政政策を行うのが、短期と長期の両方の観点から望ましいということになる。但し、完全雇用に到達する以前に、強い抑制政策をとることは適当ではないであろう。しかし過少貯蓄 ( $g_w < g_n$ ) の経済の特徴は、完全雇用に到達した後も  $g > g_w$  の状態が持続し得る点にある。この場合には、慢性的インフレが生じるから、強い抑制政策が必要となるであろう。

他方、景気後退期には、短期的な安定化のために必要とされる拡張政策は、長期的な不均衡を拡大するので適当でないということであった。しかし、景気後退が長引くならば、政府は何もせずに手をこまねいているわけにはいかないであろう。ハロッドは、過少貯蓄の経済において失業が存在している場合には、保証成長率が自然成長率をさらに下回らないように、政府貯蓄を相当に増加させるとともに、それを相殺するのに十分な公的投資の追加を行うべきであると提案している<sup>9</sup>。

### (3) 計画投資と金利政策

保証成長率が自然成長率の水準に調整されたとしても、設備の正常利用のもとで行われる計画投資が適切な水準になれば、長期成長均衡は達成されない。換言すれば、長期成長均衡が達成されるためには、 $g_w = g_n$  の条件の他に、

$$g_n = i(x^e, g_n, r) \quad (4. 1)$$

という条件が必要である。この条件が満たされるためには、企業の期待成長率  $g_e$  が適切な水準でなければならない。 $g_e$  が高すぎるときには、 $i^e > g_n$  となり、逆に  $g_e$  が低すぎるときには、 $i^e < g_n$  となる。但し、 $i^e$  は設備の正常利用のもとでの企業の計画蓄積率である。 $i^e$  に影響を与える変数は、 $x^e, g_e$  および  $r$  であるが、最初の二つはここでは所与であると仮定している。政府が操作し得るのは利子率  $r$  である。長期成長均衡を達成するためには、 $i^e > g_n$  のときには利子率を引上げ、 $i^e < g_n$  のときには利子率を引下げることが必要となる。

9 *Op. cit.*, p. 114 (邦訳, 179ページ)。



## (4) 長期における均衡財政政策

財政赤字の累積はクラウディング・アウトを引越こすから、長期成長均衡が達成されるためには、財政の長期的均衡が必要となる。均衡財政下の保証成長率を  $g_w^*$  で表すと、

$$g_w^* = s(1-t)f(x^*) \quad (4.2)$$

となる。<sup>10</sup>したがって、均衡財政下の保証成長率は、税率が低ければ低いほど、より高くなる。これは、(2.7) で定義された均衡財政の条件を課していない保証成長率  $g_w$  の場合と対照的である。この  $g_w$  は、 $g_w^*$  の場合とは反対に、税率が低ければ低いほど、より低くなるのである。

このことから一つの逆説的な帰結が生じる。仮に、財政は慢性的赤字の状態にあり、そのもとで均衡財政の条件を課していない保証成長率  $g_w$  が、自然成長率  $g_n$  を上回っていたとしよう。均衡財政下の保証成長率  $g_w^*$  も当然  $g_n$  を上回っている。この場合には長期停滞の傾向が生じるので、これを回避するためには、税率  $t$  の引下げまたは資本単位当りの政府支出  $a$  の増大によって、 $g_w$  を低下させるのが長期的な観点から適切な政策であるということになる。ところが、 $t$  の引下げは、(4.2) から明らかなように、均衡財政下の保証成長率  $g_w^*$  を上昇させる。したがって、 $t$  の引下げは、 $g_w$  と  $g_n$  の乖離を小さくする一方で、 $g_w^*$  と  $g_n$  の乖離を大きくする。このことは、もし長期成長均衡が財政の長期的均衡の条件をも含んでいるならば、税率の引下げは長期成長均衡の達成の妨げになることを意味する。長期成長均衡の達成のためには、 $g_w$  と  $g_w^*$  を同時に引下げることが必要であるが、そのためには税率を上げるとともに、それを相殺するに十分な政府支出の増加を行わねばならないのである。

ハロッドは、過剰貯蓄の経済では、「一国経済が完全雇用の天井に突当って進む時に、政府がかなりの規模の減税を行うべきである」と提案している。<sup>11</sup> 彼は、ほとんどの公共事業はかなり長期間の計画を要するので、景気循環や現実

10 (2.7)式において、財政均衡の条件  $tf(x^*)=a$  を考慮すればよい。

11 R. F. Harrod, *op. cit.*, p. 106 (邦訳, 166ページ)。

成長率を動かす適当な制御手段ではないと言うのである。また彼は、均衡財政の必要性を長期的にも認めていないのかもしれない。しかし、クラウディングアウトの可能性を考慮するならば、財政赤字が累積するもとの長期成長均衡を達成することはできない。もしそうだとすると、過剰貯蓄経済で慢性的財政赤字が発生している場合には、減税は長期的な観点からは適切な政策でないといえよう。